

## 子ども・子育て支援政策に関するアンケート回答

設問4 社会的養護の現場における人手不足問題が叫ばれて久しいですが、里親制度などへの理解と担い手の養成、断らない相談窓口の設置などとともに、地域の支え合いの体制作りも重要だと考えます。大切な家族を守るためには、どのような対応が必要だとお考えですか。

### 各政党の回答

#### ▶ 自民党

- 社会的養護が必要な子供たちが、安心して生活できる里親や児童養護施設等の受け皿を整備することが重要と考えます。
- 特に、平成28年の児童福祉法改正において明確化された「家庭養育優先原則」の理念に基づき、家庭的な養育環境を確保していくため、里親の担い手を増やしていくことが重要です。
- そのため、里親のリクルート及びアセスメントから里親の研修、子供とのマッチング、養育に至るまでの各段階における一貫した里親養育支援を実施する「フォスタリング機関」（里親養育包括支援機関）の普及に取り組んでいます。具体的には、①支援業務等のガイドラインの策定、②フォスタリング機関への補助の大幅拡充等の措置を講じています。
- 児童養護施設等で生活する子供たちにも、家庭的な養育環境を提供していくため、施設の小規模かつ地域分散化に取り組むことが重要です。そのため、令和元年度予算において、生活単位の小規模化を行う施設への支援の拡充や、職員配置の改善、施設職員の処遇改善を盛り込んでいます。

#### ▶ 公明党

すべての子どもが適切に養育される権利を保障するため、「家庭養育優先の原則」に基づき、特別養子縁組や里親委託の推進、里親養育支援体制の整備、児童養護施設・乳児院等の高機能及び多機能化、機能転換、小規模化、地域分散化を進めることが重要です。

特に、里親制度の周知・広報に積極的に取り組み、里親の開拓を進めるとともに、里親が抱えている様々な課題を充分把握し、フォスタリング機関の早急な整備等により、里親支援の充実に努め、里親委託率を高めていく必要があります。

#### ▶ 立憲民主党

子どもの育ちを社会全体で担います。里親制度への理解と担い手の養成、断らない相談窓口の設置、地域の支え合いの体制作りが急務だと考えます。

育児の不安や地域での孤立を解消して子育て支援機能を強化するため、医療機関、教育機関、児童館、企業、保健所、児童相談所、マザーズハローワーク、周産期母子医療センターなどの関係機関を日本版「ネウボラ」を軸にワンストップの支援体制を再構築して、長期にわたり総合的に親子をサポートする体制を作ります。児童相談所の相談業務の対象に妊産婦も含め、若年妊娠など出産前からの相談体制を整備し、迅速に必要なサービスにつながるよう、他の行政機関や民間団体との連携を強化し、包括的な支援を提供します。

#### ▶ 共産党

児童福祉司などの増員、相談所・相談窓口の設置、家庭から離れた子の家庭への移行・再建のための親への支援、里親への委託や養子縁組のとりくみ支援、地域の支え合いの体制づくりは大切な課題だと考えています。

人員確保のための研修、保護した子どもの受け入れ先確保などのための児童相談所と乳児院、児童養護施設との連携強化、里親委託をすすめるための相談会・市民向けの出前講座の開催などの努力をおこなっている自治体も

---

まれています。自治体まかせにせず、国の責任で社会的養護の制度と体制を強化する必要があります。

---

 **社民党**

子ども・子育て支援に関する窓口を一本化し、包括的なひとつながりの対応ができるようにします。

また、子育て支援に関する人員を増やし、職員の待遇を改善することが必要です。児童福祉司を大幅に増員するとともに、保健師や相談員、助産師、児童心理司、社会福祉士など専門職の確保も進めます。

---

 **国民民主党**

児童養護施設の従業者の処遇改善を行い、人材を確保します。

また、児童虐待を受けた児童の社会的養護の観点から、里親への委託を促進するための措置を検討します。

さらに、児童相談所の相談業務の対象に妊産婦も含め、若年妊娠など出産前からの相談体制を整備し、迅速に必要なサービスにつながるよう、他の行政機関や民間団体との連携を強化し、包括的な支援を提供します。

妊娠・出産・子育てに関する悩みについて、いつでも対応できるよう、24時間対応の全国統一番号のホットラインを開設します。

---

 **日本  
維新の会**

2019年7月1日現在未着。

---